

## 研究所だよりⅡ

# 六次産業化・農商工連携の展開と 農畜産物・食料市場のニューウェーブ中間報告

一般社団法人 北海道地域農業研究所 専任研究員 脇 谷 祐 子

## 一・自主研究課題について

自主研究課題「六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ」は、二〇一八年度から取り組みを開始しています。この研究課題は、前所長である飯澤理一郎先生が熟慮を重ね課題を設定し、取り組みが開始されました。

今から四年前に遡りますが、このような研究課題に取り組むメンバーとして私も含まれていることを最初に聞いたのは、二〇一五年のことでした。博士論文の執筆が難航していた私と山際睦子さん（自主研究の協力研究員）は、飯澤先生のところに相談に行つた際、一通り私たちの相談が終わつたところで差し出されたA4の紙には、この研究課題へ辿り着く前段階の構想

が描かれていました。おそらくその後、先生方と議論を重ね課題を決定したものと思われますが、スタートを切るまでに私が知っているところで二年という時間をかけたことになります。「こうじつじつことを考へておるんだ。」と、飯澤先生が発したこの言葉が意味する全てを捉えることはできませんでしたが、研究班メンバーがこの言葉を道しるべに報告書をまとめていくことに違いありません。

## 二・これまでの研究班会議の内容

本自主研究は、座長を北海道大学の坂爪浩史教授に担当頂いています。これまで研究班会議は、二〇一八年度に五回、二〇一九年度は二〇一九年九月現在で二回実施しています。研究班

のメンバーが各担当領域の調査・研究結果の報告を行い、報告内容と今後の方針性について議論を進めてきました。これまでの報告者とタイトルは下表の通りです。

かつて北海道農業は、流通面からみれば遠隔地農業として、また原料供給産地として位置づけられていきましたが、近年地産地消が実践的な運動として定着し、地場消費向けの加工・流通が注目されています。これまで開催された報告における議論でも、①地場産農産物が原料として遠隔地（本州）に移送する流れから、地場加工し、また加工技術により付加価値を高め、課題を抱えつつも地場消費する地域内循環に向かう流れ、②そして発展していくと、付加価値を高めた商品が本州へ移出されることで北海道内で利益獲得できる流れへと流路の変化が生じ始めていることを確認しました。

研究班会議はおおよそ一ヶ月に一度のペースで開催され、議論も含めて内容は充実した会となりました。一見順調に研究班会議を実施していたように思われますが、二〇一八年度は大きな自然災害に見舞われ、大変な状況に直面しながらの開催でした。二〇一八年九月に北海道胆振東部地震があり、特に安平町在住の研究班メンバーは大変辛い状況が続きました。また第四回の研究班会議は当初一月下旬に予定していましたが、猛吹雪のため地域によってはホワイトアウト状態となり、特に名寄市・

表 研究班会議の開催状況

◇2018年度開催

	報 告 者	タ イ プ
第1回	酪農学園大学 小池晴伴教授	米流通構造の変化と産地・消費地との結びつき
第2回	北海道有機農協組合長 小路健男氏	有機農協の現状と課題
第3回	名寄市立大学 今野聖士講師	北海道における観光の現状と農業の関係性
第4回	コムギケーション俱楽部 佐久間良博氏	北海道産小麦の魅力ー見てよし・食べてよし・企ててよし 余されたものから求められるものへー
第5回	北海道大学大学院 山際睦子氏・脇谷祐子	北海道・札幌市における学校給食の食材・食品流通

◇2019年度開催

	報 告 者	タ イ プ
第6回	農都共生総合研究所 川辺亮氏	地域活性化と6次産業化
第7回	北海道大学大学院 末永千絵氏	E-コマースを利用した青果物流通

江別市から移動となる研究班メンバーの安全最優先のため、開催延期となり一月に行われました。

二〇一九年度は、今年度最初の研究班会議を待たずして、飯澤先生が旅立たれました。残された私たちの悲しみは深く、研究経過、そして成果が出るまで見守って頂きたかった気持ちを拭えませんが、歩みを進めて行きます。

### 三・二〇一九年度今後の予定

今年度の研究班会議は第八回を一〇月、第九回を一一月上旬または一二月上旬に、第一〇回を翌年一月に予定しています。

#### ◇今後の予定

第八回 北海道大学 清水池義治講師

「北海道酪農における地理的表示・認証制度の活用」

第九回 (株)セコマ 広報部長 佐々木威知氏

「地産地消型のコンビニエンスストア事業展開(仮)」依頼中

第十回 北海道大学 坂爪浩史教授

「加工・業務用青果物の流通に関する報告(仮)」



研究班会議の様子

### 四・まとめにむけて

本課題の研究期間は、二〇一〇年度までの三力年です。ちょうど半分の時間が経過しました。研究期間の後半も、変化する社会情勢の中で、六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場の新たな動向を包括的に捉え、調査・研究を進め、議論を深めていくことを目指しています。